金山町 議会だより

第231号
令和７年11月13日
発行　金山町議会
編集　議会だより編集特別委員会
〒968-0011
福島県大沼郡金山町大字川口字谷地393
☎０２４１−５４−５３４１

〔９月定例会 ─ ９月５日～10日〕

・令和６年度決算認定・決算審議……２～５
・補正予算・人事・議案等審議結果一覧…６～７
・議員管外視察報告……８
・一般質問　６人が登壇……９～１４
・議会への手紙・意見交換会……１５

かねやま小学校交通安全鼓笛パレード
（ＪＲ只見線会津川口駅前　９月26日実施）

9月定例会

９月定例会は９月５日から10日にかけて開催され、令和６年度決算認定や一般会計補正予算、条例改正、人事など13議案と、報告２件が提案され、原案の通り認定・可決・同意されました。

一般質問は、６人の議員により行われました。

令和６年度一般会計決算

歳入 37億8,917万円
歳出 35億8,364万円
を認定

令和６年度決算認定採決

令和６年度　会計別決算額

会計名			歳入	歳出
一般会計			３７億８，９１７万円	３５億８，３６４万円
特別会計	国民健康保険（事業勘定）		２億７，６１５万円	２億４，７６４万円
	国民健康保険（施設勘定）		１億６，３７２万円	１億６，３７２万円
	介護保険		６億１，６２８万円	５億９，０７５万円
	後期高齢者医療		５，０２４万円	４，９９５万円
簡易水道事業会計		収益的収支	１億６，５１５万円	１億６，５１４万円
		資本的収支	１億５，７４３万円	１億７，０９６万円
下水道事業会計		収益的収支	１億６，４６３万円	１億３，９６１万円
		資本的収支	３，０６１万円	５，６７６万円

財政健全化比率　(町の財政状況を客観的に表し、財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためもの)

財政は健全と判断（比率が健全化判断基準内）

指標名	比率	健全化判断基準	指標の説明
実質赤字比率	―	１５．０％	一般会計の赤字の大きさを町の財政規模に対する割合で示したもの。黒字決算であり数値がありません。
連結実質赤字比率	―	２０．０％	一般会計と特別会計の全会計の赤字の大きさを財政規模に対する割合で表したもの。黒字決算であり数値がありません。
実質公債費比率	５．０％	２５．０％	借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを町の財政規模に対する割合で表したもの。町は良好な状態であります。
将来負担比率	―	３５０．０％	借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、町の財政規模に対する割合で表したもの。負担が無いため「―」で表示。

●決算審議　質疑

令和6年度予算に基づいて執行した事業などの結果について質疑を行いました。

一般会計：歳入

ふるさと納税

問　ふるさと納税1，542万6千円。重要な自主財源。町を選んでいただくための努力は。

答　**企画課長**　町ホームページ、ふるさと納税の各種サイトで募っている。

問　ふるさと納税の企業版について。

答　**企画課長**　令和7年度から受けられる。

固定資産税滞納繰越分

問　165万円で22名。特定の方が長年にわたり滞納。滞納整理を行っているのか。

答　**住民課長**　分納誓約書による納付。約束が守れなかった場合、預金の差押えを行っている。

川口高校学生寮運営負担金

問　負担金1，842万円。県寮（学校寮）、町寮（若桐寮）の県からの支出金の算定基準は。

答　**教育次長**　令和6年度から県と町との共同運営。入寮生の人数により運営費を按分。県寮は会津地域出身の寮生で33%。町寮はそれ以外の寮生で67%。

一般会計：歳出

Wi-Fi環境整備

問　工事請負費3，188万円。町内全体に設置し電波のムラがあるようですが、今後の対応は。

答　**総務課長**　令和7年度に基地局40ヶ所の内13カ所にアンテナ増設工事を行い通信エリアの確保を図っている。

問　せめて避難所・避難場所には電波が飛ぶようになってほしいと思うが。

答　**総務課長**　室内用中継器等を設置し利用できるようにしたいと考えている。

只見川電源流域振興協議会

問　負担金317万6千円。町からも職員を派遣。奥会津広域で事業を行っているが、町としての広域連携の重要性をどの様に認識しているか。

答　**企画課長**　電源流域の同様の課題を持つ自治体が、町村の枠組みにとらわれず広く事業を行っており、重要性はあると認識している。

JA会津よつば 横田支店 現金自動受払機設置負担金

問　設置負担金198万円。前年度100万円。新紙幣切替えにより増額。いつまで続けるのか。利用実績は。

答　**商工観光課長**　令和6年度から3年間の契約。更新時に金額を決める。利用件数は月約260件。

ＪＡ横田支所にあるＡＴＭ

台湾プロモーション事業

問　委託料599万9千円。町として力を入れPRしているが、効果を現在どのように実感しているか。

答　**商工観光課長**　台湾の観光客が目に見えて増えている。今後も引き続き続けたい考え。

問　町民目線からすると、大変厳しいものがあると思う。とにかく台湾人の宿泊者を増やすことが地域経済を回すことになるにつながるのでは。

答　**町長**　宿泊施設等で不備な部分はあるが、JR只見線で将来を見越し、長い目での取り組みを進めて行きたい。

JR只見線運営費

問　負担金1，303万円。橋梁補修の話もあるが負担金は更に増えるのか。

答　**企画課長**　沿線市町村と福島県で覚書を結んでおり令和8年度まで変更はない。

県立川口高校

問　地域一体型ふるさと教育事業費支出済額1億1，793万円。県立川口高校関係の支出額は。

答　**教育次長**　川口高校寮に関わる分で8，182万8千円。

問　毎年、この額を県立川口高校に投資している訳です。卒業するとほとんど地元に残らない。町で支出している以上地元への就職、町へ興味をもってることをやってもらう必要があると思うが。

川口高校生徒集合写真（沼沢湖）

答　**町長**　際限なく町が負担を続けるということではなく、高校の維持に取り組んで行く。

多額の不用額が発生

問　予算執行において不用額が発生した状況や理由をどの様に分析し、問題や改善すべき点をどの様に把握しているのか。

答　**総務課長**　歳出予算額38億6千万円程度、執行額35億8千万円程度で全体的に5%の不用額が出ている状況です。国の制度によるもの、降雪状況による除雪経費、災害への備え等多々の理由があるが、より効率的効果的に限られた財源を使いながら町民の福祉の向上に努めるのが原則であるので、予算の執行に当たっては適切に進めていく。

こんなことがありました。
お忘れではありませんか

**令和６年度に
実施した事業を
載せてみました。**

町公式 LINE事業（新規）

92万円

町民への行政・防災・災害情報をタイムリーで分かりやすく発信しています。
（令和７年３月 加入者数 339 人）

会津川口駅窓口業務（新規）

354万円

会津川口駅において有人での乗車券類の販売を町観光物産協会に委託しました。多くの方に利用いただき好評です。

Wi-Fi環境整備事業（新規）

3,188万円

町内 40箇所に Wi-Fi 基地局を整備しました。現在は、基地局ごとの電波状況を確認中で、室内での増幅中継器を貸出します（総務課）

中丸城跡遊歩道整備事業（完了）

1,053万円

山城跡までの約1,000mを整備（新設）しました。
①入口看板（林道隣）②木製階段の遊歩道③山頂部祠「摩利支天」　④山城跡からの眺め（西部地区）

子供が集える公園整備事業（新規）

2,030万円

公園の造成工事が完了しました。（中川地区）
今年は遊具（エンドレスターザンロープ、コンビブランコなど）芝張り等を行います。

敬老会事業（継続）

９月敬老の日に町民体育館（中川地区）で行われ、75歳以上対象者の約 1/4 ほどが参加されました。

旧五十島家住宅改修事業（完了）

県重要文化財（建造物）「中川：道の駅隣」茅葺屋根葺き替え工事（面積約300㎡）江戸時代中期（約280年前）の平屋中門造り

学力向上支援事業（夏休み学習塾）（継続）

学力向上支援事業（他に書道教室、天体教室、パソコン教室など）を実施し子供たちへの多様な経験を支援しています。

地域おこし協力隊受入事業（継続）

２名の隊員が活動を行いました。（7.9.1 現在）隊員４名。任期終了者13名中10名が町内に定住しています。

台湾プロモーション事業（継続）

台湾の金山區と令和６年10月に金山町内で交流を図りました。写真は、道の駅会津かねやまでの台湾ブース

御神楽寄席（中央公民館事業）

三遊亭兼好師匠（会津若松市出身）の落語会令和元年度より御神楽館（本名）で開催。

令和6年度決算審査意見

8月5日から7日まで3日間行われた、決算審査における監査委員の意見をお知らせいたします。

金山町代表監査委員　長谷川一夫
金山町監査委員　安藤　雅朗

① 事業の目的が十分達成されるよう、「適切な予算見積り」に努め「速やかな事業実施」に心がけてください。限られた財源を有効活用し「住民福祉の向上」につなげられるよう取り組んでいただきたい。

意見を述べる長谷川代表監査委員

② 町の主要財源である、町税及び使用料等の徴収に努力されていることを評価いたしますが、特定の方が長年にわたり滞納されています。税の公平公正の観点から町全体の問題として捉え、収納対策に取り組んでいただきたい。

③ 補助金交付においてはその事業の目的に沿って、補助金が最大限活かされるよう現状に即した視点で適正な執行をしてください。今後は令和6年7月作成の「補助金適正化ガイドライン」に則り進めていただきたい。

④ 特別会計・公営企業会計への一般会計からの繰出金等が毎年多額になっています。その中で、運営費繰入額も毎年増加している会計があります。事業内容、料金改定の見直しを視野に入れ繰入額の抑制に努めていただきたい。

⑤ 利用実績の少ない施設等が散見されます。施設の存続を含め、適切な判断により対応していただきたい。

決算審査講評
係長以上出席のもと、講評を伝える長谷川代表監査委員

⑥ 最後に、町民に基礎的行政サービスを提供する「町職員」は地域住民の暮らしに密着した業務を行っており、高齢化の著しい本町においては頼られている存在であります。職員一人ひとりが健康に留意しながら「住民福祉の向上」のため一層の行政運営に努めていただきたい。

●補正予算（議案審議）

一般会計：歳出

台湾プロモーション事業

問　**委託料840万円。当初200万円で5倍強。具体的な事業内容は。**

答　**商工観光課長**　当初はPR動画作成による国内外への発信事業のみ。県や近隣町村と台湾で物産展を行う事業が追加になった。

QRコード付観光看板

問　**インバウンドの受け入れ体制（多言語化、キャッシュレス決済）整備についての考えは。**

答　**商工観光課長**　町内の観光看板はQRコードにより多言語に対応している。キャッシュレス決済については町商工会と相談し進めていく。

鳥獣被害防止対策事業

問　**放任果樹伐採費100万円。具体的な場所は。**

答　**農林課長**　小栗山、本名、横田地区で柿2本、くるみ3本。条件の悪い場所の伐採。

■人事

◇金山町教育委員会委員の任命に同意しました。

大竹（おおたけ）　勤（つとむ）（大志・再任）
任期は10月1日から4年間。

◇金山町固定資産評価審査員会委員の選任に同意しました。

若林（わかばやし）　秀喜（ひでき）（沼沢・再任）
任期は12月17日から3年間。

■議案等審議結果一覧（一部を掲載しました。）

※議長は、採決に加わりません（賛否が同数の場合には議長が採決します）
※賛成「○」　反対「×」

件　名	議決結果	大竹一樹	安藤雅朗	加藤夕子	坂内譲	栗城康太郎	横田正敏	五ノ井義一
■第６回定例会（９月定例会）　令和７年９月５日～１０日開催								
令和６年度金山町一般会計及び特別会計決算に認定について	認定	○	○	○	○	○	○	議長は採決には加わりません
令和６年度金山町簡易水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	
令和６年度金山町下水道事業会計決算の認定について	認定	○	○	○	○	○	○	
金山町議会議員及び金山町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	
職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び職員の育児休業等に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	
令和７年度金山町一般会計補正予算（第３号）	可決	○	○	○	○	○	○	
金山町教育委員会委員の任命に関する同意について	同意	無記名投票により採決（賛成６票・反対０票）						
金山町固定資産評価審査委員会委員の選任に関する同意について	同意	無記名投票により採決（賛成６票・反対０票）						
■報　告								
株式会社会津金山かねやま経営状況報告について								
■陳　情								
サルによる鳥獣被害対策強化についての陳情	採択	○	○	○	○	○	○	

議員との懇談会「おらほの議員としゃべってみませんかの会」開催しませんか

金山町議会議員は、令和５年１２月に改選されました。
７名（欠員1名）の議員の当選回数も１～２回と少なく、議員の平均年齢も５４歳と「フレッシュ」な議会となっています。
そこで
- 高齢化率の高い町での町づくり、地域づくり
- 若者が少ない町での町づくり、地域づくり
- 持続な可能な町づくり、地域づくり
- 日頃考えている提案、アイデア　などについて

地区の皆さんからのご意見、ご要望をお聞きするため、地区に出向いて「おらほの議員としゃべってみませんかの会」の開催を計画いたしました。今年度は行政区単位の開催となります。開催を希望される地区の行政区長は金山町議会事務局（tel　54-5341　fax　54-5345）までご連絡願います。

議会会議録・一般質問動画（録画）町公式ホームページ掲載のお知らせ

↑会議録はこちらから　　↑動画配信はこちらから

議会会議録について

議会だよりでは一般質問について紙面の都合によりすべてを掲載できません。
ホームページには全文記載されています。是非、ご覧ください。
（金山町ホームページ画面）
暮らしの情報＞　金山町議会＞　目次　議会会議録　令和７年議会会議録

一般質問の動画配信（録画）について

各議員（質問者）ごとに動画を見ることができます。一般質問の時間は５０分です。本会議での質問、答弁をそのまま配信しています。是非、ご覧ください。
（金山町ホームページ画面）
暮らしの情報＞　金山町議会＞　目次　議会動画配信　令和７年一般質問

常任委員会管外視察研修報告

総務文教常任委員会・産業建設常任委員会（合同）

7月7日～9日実施（山梨県小菅村・北杜市）

山梨県小菅村「小菅NIPPONIA大家・崖の家」

多摩川の最上流部人口600人程度、森林率95%周りを山々に囲まれた、美しい自然と豊かな歴史文化を有している村です。そのような中で、少子高齢化の問題で、地域の産業を担う後継者不足等により村内の旅館や民宿などの宿泊施設は年々減少してきています。このままではジリ貧になってしまうと考え、専門的な経験や知識を必要とするホテルの開発および経営を民間企業に託す方法をとることになったとのことです。

村づくり会社・㈱源・㈱NOTE・㈱さとゆめ（道の駅こすげの運営）の3社で出資したEDGEを設立し、古民家ホテル「小菅NIPPONIA」の運営を行っています。

このプロジェクトが始まったことで、小菅村に多くの成果と影響が出ています。

・単なる観光客としての一過性の訪問だけではなく、古民家での滞在を通じて地域の暮らしを体験することで、村に愛着を持ち継続的に関わる「関係人口」の創出に成功しているようです。

・放置され老朽化が進んでいた古民家が再生されることによって、地域の景観が維持され、歴史的建造物の価値が再認識されています。全国的な課題である空き家問題に対する有効な解決策の一つになると思います。

・改修された古民家での滞在は、村の伝統的な暮らしや文化に触れる貴重な機会の提供に繋がっています。これにより地域の文化が継承され、これに興味を持った多くの優秀な移住者による地域活性化が生まれ、地方創生の大きな一歩になるのではと期待しています。

【まとめ】

画一的ではない、その土地ならではの歴史や文化、自然を体験できるストーリ性のある観光施設は、これからの旅行者が求めるニーズに合っていると思います。

小規模で地域に分散した施設は、よりきめ細やかなサービスが出来、地域との一体感を醸成しやすいという利点があります。SDGsの観点からも地域資源の有効活用、空き家問題解決、地域経済の循環、担い手不足解消等、地域のブランディング向上にもつながるのではないかと考えます。

ＮＩＰＰＯＮＩＡ崖の家

山梨県北杜市「小学校跡地有効活用」

閉校した小学校の校舎・校庭を、多目的な複合施設として活用している事例です。地域住民の交流拠点、企業のサテライトオフィス、観光施設など、多様な機能を組み合わせていました。

㈱ファーマン、八ヶ岳コモンズ：これらの民間企業が、地域資源を活かした体験型プログラムや、移住者と地域住民の交流促進、農業振興などを手掛けていました。民間活力を最大限に引き出す自治体の姿勢が印象的でした。

【まとめ】

地域資源との連携：金山町の豊かな自然や歴史、そして温泉などの地域資源を核に、滞在型の体験プログラムを組み合わせることで、観光客誘致に繋げられます。

民間活力の導入：北杜市の事例のように、魅力的な事業アイデアを持つ民間企業や団体と積極的に連携することで、自治体だけでは難しい多角的な活用が可能になります。

施設借受者からの説明

施設活用の一部

9月定例会で総務文教常任委員長　加藤夕子氏、及び産業建設常任委員長坂内　譲氏からの報告の一部を掲載しました。全文は町公式ホームページ・議会会議録からご覧ください。

くり き こう た ろう

栗城康太郎議員の一般質問

公共事業用地等に係る固定資産税減免について

減免の判断は税の公平性の観点からも厳格に行われるべきもの ― 町長

問① 防災・減災等の目的で設置される構築物用の土地も減免の対象となり得るか。

答 町長 実際の土地の利用状況がその基準に合致するものであれば、減免の対象になり得ると考えるが、災害時等の不特定多数の者に該当する案件かどうか、申請があった時点で個別に判断する事例と考える。

問② 減免に関する基準を具体的に定めた要綱等が必要と考えるが。

答 町長 減免に関する基準については、必要不可欠なものと考える。

問 災害時迅速な対応が必要。減免の種類、対象資産、減免率等具体的に決めておくことにより、災害時迅速適正に行われ、職員の負担軽減にもつながる。定めて置く必要が非常に高いのでは。

答 町長 つくらないとは言っていない。県の助言など、情報収集を行いながら研究していきたい。

県工事の急傾斜地崩壊防止対策工事
構造物（擁壁）の用地は永久借地で賃借料無料
固定資産税は土地所有者に（玉梨地区）

再生可能エネルギーと地域振興について

電気事業者と向かい合いながら必要な対策を講じていきたい ― 町長

問① 当町における再生可能エネルギーの位置づけは。

答 町長 当町には複数の水力発電所があり、そこで発電した電力は、大規模な電力消費地に送られていることから、日本全体の生活や産業に大きな貢献をする一方、町の財政面にも寄与しており町内にある発電施設は重要な施設であると認識している。

問② 再生可能エネルギーを積極的に導入すべきと考えるが。

答 町長 経済性や事業の実現性、自然環境の保全など様々な面を検討する必要があり、現時点では、町として発電事業に取り組む計画はない。

問 昨年、脱炭素社会に向けて、２０５０年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体（ゼロカーボンシティ）が公表された。柳津町や三島町でもゼロカーボンシティを表明しているが、ゼロカーボンシティを表明するつもりはないか。

答 町長 ゼロカーボンに向けての取り組みは進めていかなければならないと考えている。

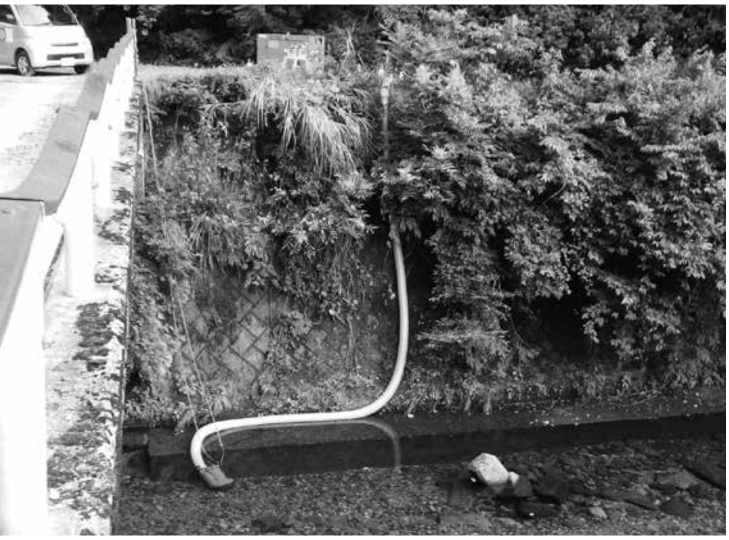
問③ 沼沢湖周辺で独立行政法人エネルギー金属鉱物資源機構（ＪＯＧＭＥＣ）による地熱資源ポテンシャル調査が行われているが、調査の進捗状況は。

答 町長 ６月末に現地調査を終了したと連絡があった。これまでの調査結果について分析等を行い公表されるものと考えているが、現時点で今後の地熱発電の可能性などの報告は受けていない。

問 早い段階から積極的に情報収集して、地域経済の活性化に貢献し、温泉や自然環境への影響が最小限に抑えられるための議論を重ね、あらかじめ町としての指針を策定しておく必要があるのではないか。

答 町長 ＪＯＧＭＥＣの調査結果を収集しながら取り組みをしていきます。

議員の一言
横並びではなく一歩先んじる町政運営を。



安藤雅朗（あんどうまさあき）議員の一般質問

町農業をどう守るか

農業就農者への支援は継続していく ― 町長

問①　日本にとっての農業の基本は米でありそれを守ることが国民の命を守ることにつながり、ひいては町民の命を守ることにつながる。政府は米の増産に踏み切ろうとしているが、農家が安心して耕作できるように町で所得補償はできないのか？

答　町長　集落営農組織、認定農業者こういった人たちの地域の田んぼを借りて農地保全も兼ねてやっている部分について何とか今よりも支援を手厚くできないかと考えている。

問　認定農業者、集落営農組織、奥会津金山大自然（以降大自然）、それぞれ役割は変わらない。そこでなぜ、大自然にだけ所得補償のような考え方で補助をするのか？公平性に欠けるのではないか？

答　農林課長　一般の農業者、認定農業者や集落営農組織に対しても聞き取り調査や現地確認などを行い条件不利地となるところを確認した上で対応を考えていきたい。

問　条件不利地の定義は何か？

答　農林課長　ぬかるみのひどい田、水持ちの悪い田、用水が不足している田、不整形地を条件不利地としている。数値的な基準は設けていない。

問　他の農業者も今あげられた『条件不利地』は耕作されている。反収が低い原因が条件不利地だからなのか、大自然の手が回ってないからなのか、その因果関係が不透明だ。もう一度精査をして補助金の算定をしてほしい。

答　町長　大自然だけではなく、他の農業者が耕作している農地にどういった条件不利地があるのか、担当課で前向きに取り組むように指導いたします。

問②　気候変動対策についてですが、来年度以降の渇水、高温対策についてどのように考えているか？

答　町長　用水確保作業に農業者自らが時間を割いて揚水ポンプの運用をすることが無い対応をしたいと考えている。新たな水源として井戸や河川からの揚水などについても地区や農業者と話し合いを持ちたいと考えている。中長期的には県農業センターにおける高温に対応した新たな水稲品種の栽培実験、乾田直播栽培の実証など、各集落の用水の状況や圃場ごとの栽培状況に応じた水田活用の在り方について専門家の指導をいただきながら対策をしていきたい。

問③　有害鳥獣被害対策についてですが、捕獲人材の確保はどのように進めるのか？外部人材の登用が必要ではないか？

答　町長　地域おこし協力隊等の募集も考えなくてはならない。町としての支援策をPRしながら少しでも確保できるようにやってみる必要がある。

問④　スマート農業の推進について、町の考えは。

答　町長　町内の農業者の年齢構成が高いことから、今後、農業労働力の不足は加速度的に進行していくのではないかと考えており、それを補うスマート農業については、労働力不足を補うことや、農業分野の働き方にも大きな影響を与えるものと認識している。

　町内では、ドローンを活用した薬剤散布などを一部で導入している例もある。県内では、GPS等を活用した自動操舵システムの運用なども始まっているので、町としても導入が可能な技術の可能性について、情報収集していきたいと考えている。

議員の一言
農業者が安心して耕作できる環境整備を！

横田正敏議員の一般質問

米生産者の意欲を高めるためには

農業所得の安定 ― 町長

国は減反政策のミスを認め「農業者が増産に前向きに取り組める支援に転換する」と表明した。

しかし、町内の実態は高齢化、担い手不足、機械や資材の高騰など増産への課題は多い。

問① 今年の水不足、高温障害といった自然災害に対する支援について伺う。また、次年度以降どういった対応を考えているか。

答 町長 今年の渇水時の対応では、各水稲農家や地区が一丸となって用水確保のためにそれぞれに対応を図ったが、結果として充分な水が確保できない地区もあった。

次年度以降、渇水対策として新たな用水の確保の検討時期に来ていると思う。確保の手段は、各地区により異なるので、各地区や農業者と話し合いを持ち、井戸からの揚水、河川水の利用、ため池など新たな水源の確保について検討を行う。

問② 野生鳥獣の生息数・生息域の拡大は、農業生産活動の低下の悪化を引き起こしている。対策は。

答 町長 現在、町が推進している被害防止対策は、一定程度の被害防止につながっているものと認識している。また、集落と野生鳥獣の生息域の間の里山林の整備など、根本的な解決に向けた対策をあわせて推進していきたい。

新たな被害対策技術の考案については、令和6年11月に福島大学食農学類の望月准教授を講師に、町民対象としたツキノワグマ被害対策研修会を実施している。

問③ 米生産者の意欲を高めるにはどうしたらよいか。

答 町長 まずは、米価上昇による農業所得の安定が最も大きいと考えている。

現在、町では、各種支援により米生産者の意欲を高めたいと考えており、農業機械購入事業補助金などの各種支援を継続するとともに、産業として農業が魅力あるものとなるよう推進していきたいと考えている。

議員のひと言
感じる食の不安 農家への支援をお願いします

省エネ家電買い替え促進事業補助金の創設を

大変有意義な事業 ― 町長

エネルギー(主に電力)の消費量を抑えた家電製品を
省エネ家電といいます
電気代の節約、環境への貢献(CO2 削減)になります

エネルギー価格や物価高騰による家計の経済的負担の軽減と地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出等を削減し、環境にやさしいまちづくりを推進するため、エネルギーの消費性能の優れた省エネ家電への買い替えや新規購入に要する経費の一部補助を実施できないか。

答 町長 家庭でのエネルギー費用の軽減と持続可能な社会形成のためにも、大変有意義な事業だと考えている。電力消費量が大きい「エアコン」や、24時間稼働する「冷蔵庫」「冷凍庫」などがその対象になると思う。また、節電効率を考えると「LED照明器具」も効果的です。

当町の気候や生活条件を考慮し、どのような家電への補助が有効か、カーボンニュートラル社会の実現を目指し、次年度へ向けて情報収集していきたいと思う。

にぎわった横田小学校最後の運動会
今後は空き校舎活用が活性化の鍵となるか

大竹一樹（おおたけかずき）議員の一般質問

利用しやすく働きやすい役場に

訪れやすい庁舎、働きやすい職場環境の整備に努める ― 町長

問 「庁内が暗くて入りづらい、静かすぎて話しづらい」という声がある。BGM導入等、プライバシーに配慮し利用しやすくするような検討はできないか。

答 **町長** BGM導入を検討したことはない。照明器具の入れ替えやカウンターに間仕切りを設けるなどの改修は考えられるが、まずは職員の接遇向上に努め、訪れやすい庁舎づくりを大切にしたい。

問 プロジェクトチームをつくりデジタル化や業務効率化を検討する等、若手職員が活躍できる場を積極的に設けてほしいが。

答 **町長** そういった取り組みは考えていないが、人口規模の大きい自治体と比べ、一つの分野について責任を持って担当するケースが多くなるため、若手職員が活躍できる場は多く存在していると考えている。

問 地域おこし協力隊やアドバイザー等、外部人材の力で風通しの良い環境を実現することも有効と考えるが、積極的な活用を検討できないか。

答 **町長** 今年度地域おこし協力隊4名、観光プロデューサー1名、外国語指導助手1名に活躍いただいている。地域課題に即した人材の確保を行う場合には選択肢の一つとして考える。

問 農産物の地域おこし協力隊を募集しているが長らく応募がない。募集要項や方法の見直しが必要ではないか。

答 **農林課長** 就農フェアや福島県主催のイベントで首都圏等に出向き回数を重ね、応募いただける方の発掘に向けて努力していく。

議員のひとこと
町の未来を担う人材の確保、育成は急務です！

地域資源で町に活力を

町の歴史・民俗をより広く多くの方に ― 教育長

問 旧横田小学校の利活用について、現時点での計画や考えはあるか。

答 **町長** まちづくりの方針との整合性、地域意向への配慮、民間事業者の利活用の三つを基本的な考えとし、今後活用事業者を広く公募する。

問 文化財や町の歴史を展示する場所をつくり、児童生徒が学べる機会を積極的に設け、郷土愛を育むことが必要と考えるが。

答 **教育長** 民具や土器を一か所に集約し収蔵、展示することでより広く多くの方に町の歴史・民俗を知っていただきたいという考えは以前から持っていた。既存施設の再利用という方向で、関係者と協議を行いながら実現の可能性を探っていきたい。

問 各集落に伝わる伝統や祭礼などの維持が困難になってきているが、これらの重要性を町としてどう捉え、対策していくか。

答 **教育長** 伝統文化を継承する人も少なくなる中でその維持に努めていくのはもちろん、映像資料としてこの地域の暮らしを後世に伝えることも町の重要な施策であると捉えている。

議員のひとこと
郷土の誇りをみんなで醸成していきましょう！

坂内（ばんない）　譲（ゆずる）議員の一般質問

町の資源への開発に対する対応について

町独自の条例制定は不可能 ― 町長

今現在、地方の土地資源を狙い外国人や、資本は外国という開発業者・不動産業者が、日本全国の土地建物を買いあさっている現状があるようです。町でも先回りして、外部からの土地売買に関する規制（条件提示）を設定しておくべきではないかと考えますが、町の考えは。

答 町長　現実的には外国人の日本での不動産購入に規制はなく、ほぼ自由に不動産を購入することができると承知してる。

町独自での規制については、法律で外国人や外国資本による土地取引が制限されていないことから、町独自に取引きを規制する条例を制定することは不可能と考えている。

当町においても、今後、太陽光発電や地熱発電等の開発事業が行われる可能性が充分に考えられるので、一定規模以上の土地を利用して開発事業を行う場合などに備え、良好な生活環境及び自然環境の保全、土地利用の適正化に向けて条例等を策定する必要があると考えている。

議員のひと言
地元の資源を守れる対策を早急に

金山中学校での歴史講座
ふるさと教育の授業で縄文・弥生時代について宮崎遺跡の遺物で学びました

金山町の教育における少数精鋭教育とは

「奥会津金山学びの18年」を推進 ― 教育長

金山町の教育には、金山独自の教育論と将来のビジョンが見えないと私は強く感じています。金山独自にできることとすると、台湾との交流の中から早めの国際的な感覚を身につけるとか、英語に特化させるように携帯電話のゲームを活用し、日頃から毎日英語に触れさせ遊び感覚で学ばせる方法等、今の日本には特化しようとすればいくらでもやれることはあると思います。金山でしかできない本物の少数精鋭教育について伺います。

答 教育長　金山町の教育は平成26年に策定された「奥会津金山学びの18年」という、他の市町村に比べても際立って優れた教育事業実施計画を掲げている。乳幼児から小学生・中学生・高校生まで、教育の充実と地域の教育力の再生を通して18年間にわたり将来を担う人材を育成することを目的としている。当時は非常に画期的な内容であり、令和2年度には「郷土を担う心豊かな人間の育成」というスローガンが策定され、現在に至っている。

しかし、時代の変化に伴い教育の在り方も変化し、変化の激しい社会で生きる子どもたちに対して、単に「知識・技能」を教えるだけでなく、「思考力・判断力・表現力」や「主体的に学習に取り組む態度」といった要素を含む、バランスの取れた「確かな学力」を育むことが重視されている。

そのような現状を踏まえ、「奥会津金山学びの18年」をさらにブラッシュアップし、子どもたちが持つ能力をいろいろな教育手法で伸ばし、世界に通用し活躍できる児童・生徒の育成を目指したいと考えている。

議員のひと言
教育に情熱とつながりを！

加藤夕子議員の一般質問

鳥獣被害対策について

ーICT活用課題が多いー町長

問① サル被害対策でICTを活用した群れの位置情報システム等の新たな技術や手法についての町の検討状況は。

答 町長 捕獲後発信機を装着し、放獣し群れに戻ることが必須条件となる。捕獲が難しいことなど課題も多く、町有害鳥獣捕獲隊の意見を聞きながら進めていきたいと考えている。

問② サル対策は、地域ぐるみで行うことが重要であると認識している。町はどのような支援や啓発活動を行っているのか。

答 町長 被害防止対策の中心となって活動する人材が必要で、その方を中心に追い払い活動や捕獲に至るまで、地区住民が協力することが必要です。中心となる人材については、狩猟免許を取得し、3年以上狩猟経験を積んだ後、猟友会金山分会からの推薦により町が有害鳥獣捕獲隊に任命した後、隊員として活動することになる。狩猟免許の取得が被害防止対策につながるものなので、実際に農業被害を受けている方々などに狩猟免許を取得していただけるように、町としても広報活動や声かけなどに努めていく。

議員のひと言
熊に気をつけよう！

道路除雪用の除雪ドーザー
町民の足の確保に努めています

冬期における豪雪対策について

豪雪に備えた道路除雪体制の維持を図るー町長

問① 除雪体制の強化策と効率化策について。

答 町長 直営や委託の人員確保、待遇の改善や除雪作業の効率化、日頃の除雪機械の点検など、豪雪に備えた体制を維持・整備していく。また、今年度は除雪機械の増強は行なわないが、除雪車の更新や配置換え、歩道除雪の地区への委託を増やすなど作業の分担を進め、除雪作業の一層の効率化を図る計画である。

問② 災害時における住民生活を支援する体制について。

答 町長 食料や生活必需品の備蓄については、川口、中川、横田の3地区に防災備蓄倉庫を設置して管理を行っている。毎年、数量の確認と必要に応じて更新、補充を行っており、非常食としては、2,000食、その他毛布、タオル、反射式ストーブ等を災害に備えて相当数確保している。また、災害時に孤立集落が発生した際には、陸上輸送が困難な場合は、ヘリコプターによる緊急輸送を要請することとしている。

問③ 情報共有と住民、観光客への周知と住民への日頃の備えや自助の重要性の周知の啓発活動についての考えは。

答 町長 積雪状況や道路情報、只見線の運行状況などについては、町のホームページでリンクしているサイトで情報を入手することができる。

また、豪雪災害等の対策には、住民の日頃からの備えが重要となるので、停電や水道管の凍結に備えて、あらかじめ3日分の食料や非常用暖房器具等の準備を行っていただくよう、広報誌等により継続的に周知していく。

議員のひと言
町公式LINE登録者数を増やしましょう。

議会活動報告

■金山町社会福祉協議会との意見交換会

9月26日、栗城篤義会長はじめ職員に出席いただき、協議会の事業内容の説明、事業の現状・課題等について活発な意見交換会を行いました。

出席者の皆さん

除雪対策事業

(現状)
- 高齢者及び母子世帯等除雪対策事業とボランティア支援の調整
- 除雪事業者と地区組織(モデル地区)との調整　など

(課題)
- 作業員の高齢等による人材不足
- 町外事業所への依頼作業実施に日数がかかる
- 適切な作業単価設定が必要　など

除草対策事業

(現状)
- ゆうゆう人材センター事業で依頼時に実施

(課題)
- 人材登録者が少ない

介護事業

(現状)
- 訪問介護・入浴介護事業、障がい福祉サービス事業の実施
- 人口減少による利用者の減少
- ヘルパー確保が難しい
(有資格者)

(課題)
- 人口減少による利用者の減少
- 利用者数の減少により在宅介護は難しい

町にとっての社会福祉協議会とは

(現状)
- 民間組織であるが、必ず市町村が設置
- 自主財源は、会費や寄付金等で、補助金・受託金で経営
- 柔軟な対応を展開することができる

(課題)
- 人材確保・育成
- 社協が実施する事業、役割の共通理解が必要
- 他に、身寄りのない人の対応、人材育成・確保などについて意見交換を行いました。

身近なことですが、分からない事もあり、大変勉強になり、要望等を含め有意義な意見交換会となりました。

■旧横田小学校跡地活用施設見学

10月9日、町の旧横田小学校の現在の施設状況等についての説明を受け施設見学を行いました。

町担当課からの説明

- 建築は1979年
- 平成22年度に耐震工事
- 主要な教室にエアコン設置済(11室)
- 合併処理浄化槽設置済
- 体育館、プール使用可
(現在の進捗について)
- 財産処分について県担当課等と調整中
- 公募の募集を進める予定

議会から

- 有効的な利活用と周辺地域の振興策について、地域住民の意見を汲み取りながら、なるべく早く方向性をだして欲しい。

担当者より説明を受ける

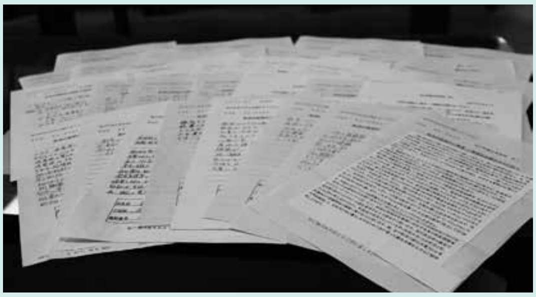
「議会への手紙」を受け付けております

金山町議会基本条例には、第４条議会の責務において「町民の多様な意見を把握し、政策形成に適切に反映できるよう、町民参加の機会の拡充に努める」こととなっています。

町議会に対する町民の皆様の意見・提言を受け付けています。また、必要に応じて回答いたします。

※特定の個人、団体を誹謗中傷するものは受け付けません。

(郵 便)の場合
〒968-0011　金山町大字川口字谷地393
金山町議会議長　宛
(ＦＡＸ)の場合
０２４１－５４－５３４５
(電子メール)の場合
gikai@town.kaneyama.fukushima.jp


新型コロナウイルス感染症対策に対する町民からの要望書(令和２年５月)

窓

偶然が消えていく

来春行われるＷＢＣ（野球の世界大会）が、有料メディアサービスによって独占配信されることが報道されました。

２０２３年に開催された同大会は、多くの実力選手が出場し、決勝は日本対アメリカという、野球世界一を決めるにふさわしいカードとなり、非常に盛り上がりました。テレビをザッピングして偶然ＷＢＣでの日本選手の活躍を見てファンになったり、野球を始めたお子さんも多いことでしょう。しかし、そのような偶然は、２０２６年大会ではなくなってしまいます。能動的に配信サイトと契約をしなければ、観戦することができなくなります。

現代社会では、このように私たちの日常から「偶然の出会い」が消えつつあるという現象が起きています。偶然入った本屋で無作為に手に取った本から新しい知識を得たり、道に迷って人に尋ねることで会話が生まれたり、といった受動的な偶然が、私たちの視野を広げ、社会の一体感を育んできました。

この「偶然の喪失」は、私たちの意見や主張を先鋭化（分極化）させる大きな要因となり得ます。アルゴリズム（手順や処理方法）が作る「フィルターバブル」や、同じ意見の人々が集まる「エコーチェンバー現象」＊＊の中では、自分と異なる考え方や情報との「偶然の衝突」が起こりません。その結果、自分の信念を補強する情報ばかりに触れ、確証バイアスが強化され、「自分の考えは絶対に正しい」という思い込みに陥りやすくなります。これが、社会全体の対立や分断を深める原因となっているのです。

近年、国内外で強く鋭い言葉を使い分断を煽り、民衆を引き付ける政治手法が目に付きます。民主主義の基本は対話であり、対話は勝ち負けを決めるために行われるものではありません。相手の考えを理解し、共に生きるための手段なのです。

偶然が無くなりかけている社会で、より一層他者を理解しようとする姿勢と対話を大切にし、町政発展に寄与したいと考えています。

（安藤雅朗）

町村議会議員研修会

10月20日、郡山市のビックパレットで開催された研修会に参加し、「議会改革・議会の活性化について」「今後の政局・政治展望」について研修してきました。

議会のデジタル化、議会改革の必要性を再認識してきました。また、世界的にも珍しくない、現在の国政での少数与党の不安定さと政策協議の難しさについての興味深い話もありました。

研修会参加の議会議員

〔発行責任者〕
議　長　五ノ井義一
〔編集委員〕
委員長　横田　正敏
副委員長　安藤　雅朗
委　員　坂内　譲
〃　大竹　一樹

次回、金山町議会だより第２３２号は、２月上旬ごろ発行の予定です。

ごあんない

次回の定例会は、１２月５日ごろ開会の予定です。
一般質問は１２月８日ごろからとなります。
「開かれた議会」を目指しておりますので、皆様お気軽に傍聴においで下さい。
○役場１階の受付で「傍聴券」を受け取り４階の議場においで下さい。